

## ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

### 足元の運用状況と今後の見通しについて

2025年2月19日

#### 👉 お伝えしたいポイント

- ・ インド株式は、24年9月以降は企業業績への懸念や米政策への警戒感から軟調に推移
- ・ 金融政策や財政政策はインドの経済回復を後押しする見込み
- ・ インド株式市場は、短期的には神経質な展開となるも中長期的に上昇する見込み

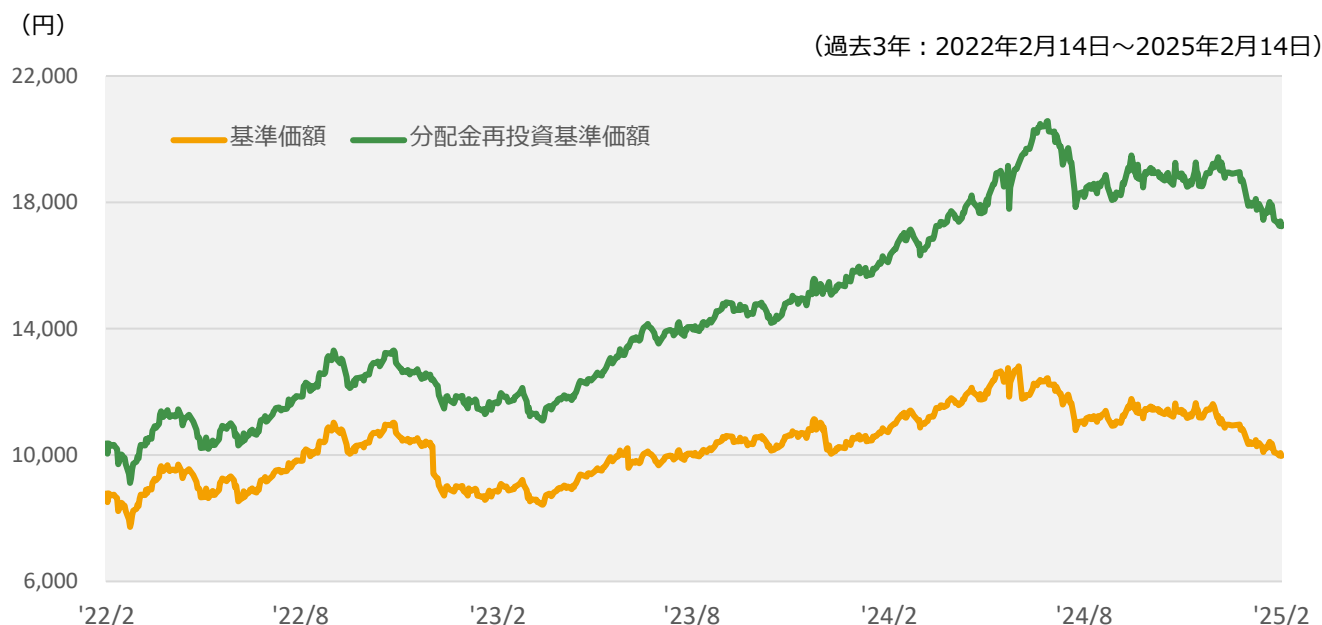
#### 基準価額について

##### ■ 当ファンドの基準価額は2024年7月中旬に高値をつけて以降、軟調に推移

当ファンドの過去3年の運用状況を振り返りますと、2024年7月中旬にかけては、インド株式市況の上昇を主因に、当ファンドの基準価額は堅調に推移しました。しかしながら、その後9月にかけては円高が、10月以降はインド株安が主な要因となり、当ファンドの基準価額は軟調に推移しています。

次ページ以降で、昨年から足元にかけての市況の振り返りと、今後の見通しについて詳しくご説明いたします。

##### ■ 基準価額の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 2024年以降の投資環境の振り返り

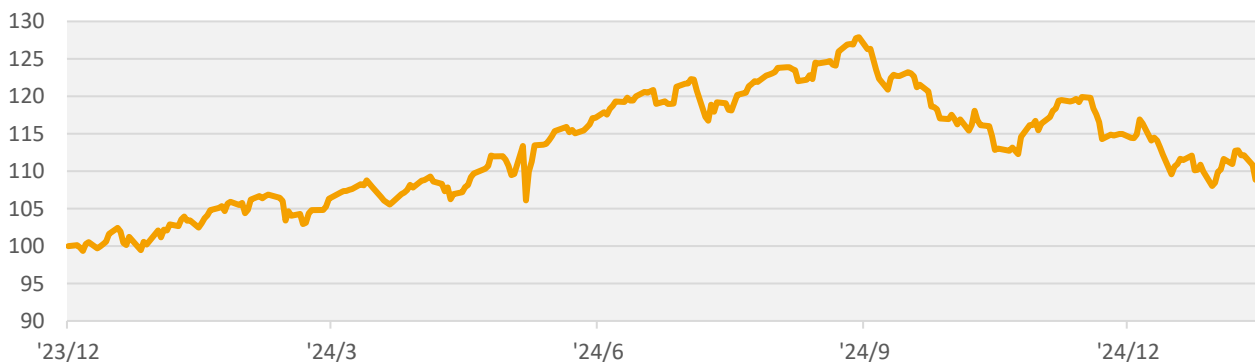
### インド株式：24年9月以降は企業業績への懸念や米政策への警戒感から軟調に推移

インド株式市況は、2024年初から6月にかけては、インド国内のインフレ鈍化傾向に加え、堅調な経済成長や企業決算などを好感し、上昇基調で推移しました。6月初めは、インド下院総選挙の結果を巡り大きく上下する場面もみられましたが、モディ首相の3期目続投が確定すると、その後の世界的な株安による下落を乗り越え、9月には史上最高値を更新しました。

10月以降は、米金利および米ドル指数の上昇や米大統領選挙への警戒感などから多くの新興国株式市場が売られる中、これまで堅調に推移していたインド株式は、CPI（消費者物価指数）の上振れや市場予想を下回る7-9月期の企業決算などもあり、利益確定とみられる売りに押され、下落しました。11月下旬から12月上旬にかけては、マハラシュトラ州での議会選挙で、与党インド人民党が第1党を、与党連合が過半数を獲得したことを好感し、反発しました。2月半ばにかけては、好調な雇用統計を受けた米利下げ期待の後退のほか、トランプ米大統領の関税政策への警戒感やインド国内のさえない企業決算を受けて投資家心理が悪化したことなどから、下落基調で推移しました。

### インド株式市場の推移

(現地：2023年12月末～2025年2月13日)



※インド株式はMSCIインド（INR建て、税引き後配当込み）を使用  
 ※2023年12月末を100として指数化

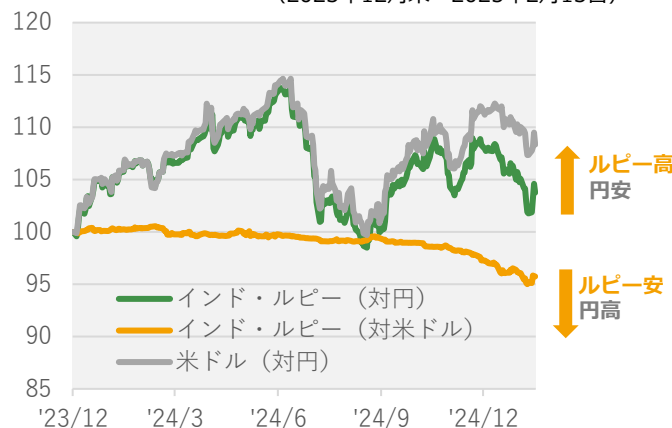
(出所) Bloomberg

### インド・ルピー対円レート：円安米ドル高の進行を主因に、対円で上昇

インド・ルピーの対円為替相場は、2024年11月半ばにかけては、米ドル円相場におおむね連動し上下する展開となりました。その後は、日銀の利上げ観測を受けた円高に加え、米関税政策を背景とする米ドル高や、インドの貿易赤字や景気鈍化への懸念などから対米ドルでルピー安が進行したことを背景に、対円で軟調に推移しました。足元では、インド中銀の為替介入観測などを受けて、下落幅を縮小しました。

### 為替市場の推移

(2023年12月末～2025年2月13日)



※2023年12月末を100として指数化

(出所) Bloomberg

## 金融政策や財政政策はインドの経済回復を後押しする見込み

### ■ インド中銀は約5年ぶりに利下げを実施

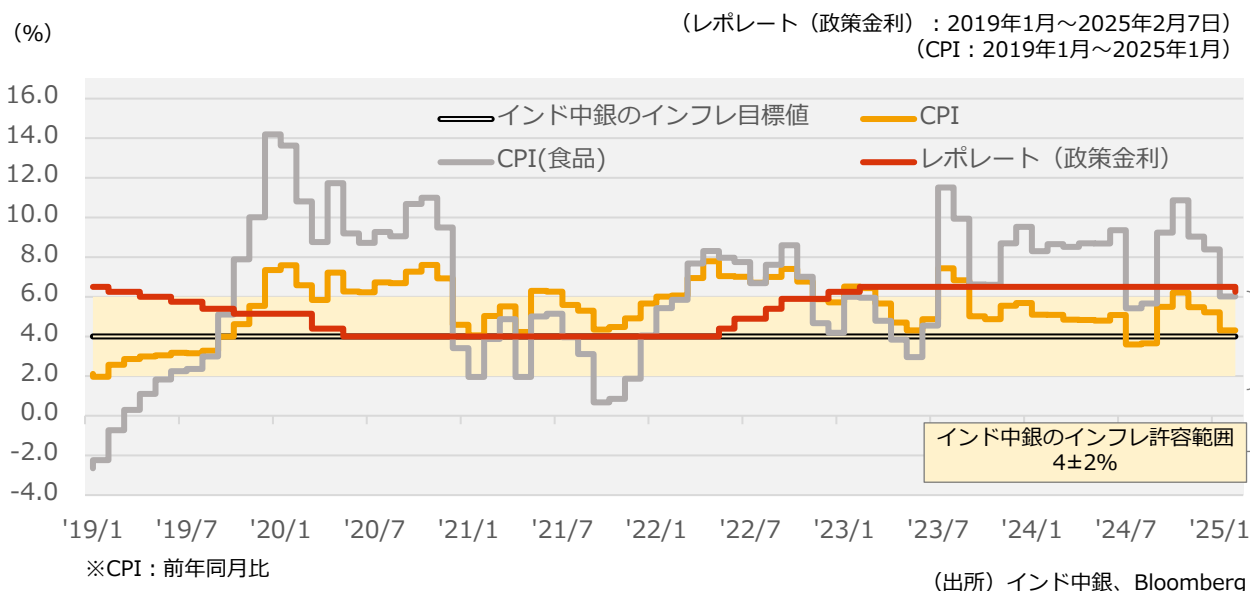
インド中銀（RBI、インド準備銀行）は2月7日（現地）終了の定例の金融政策決定会合で、政策金利のレポレート<sup>1</sup>を6.50%から6.25%に引き下げました。2020年5月以来、約5年ぶりの利下げとなりました。足元でのインフレの落ち着きや経済成長の鈍化傾向を受けて、利下げに踏み切ったとみられています。

インドでは、2024年9月のCPIが前年同月比で5.5%、10月は同6.2%と高い伸びとなり、インフレ再燃が懸念されていました。しかし、その後は野菜をはじめとする食品価格の高騰が和らいだことなどからCPIは鈍化傾向にあり、会合後に発表された2025年1月のCPIは同4.3%まで落ち着きをみせています。また、インド中銀は今後1年程度の物価上昇率が中銀目標値の4%近辺で推移するとの見通しを発表しており、インフレ動向が利下げ決定の材料になったとみられます。

経済成長については、24年7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+5.4%となり、4-6月期の+6.7%から鈍化しました。また、インド中銀は25年4-6期と7-9期の実質GDP成長率見通しをそれぞれ前年同期比+6.9%/+7.3%から同+6.7%/+7.0%へ下方修正しており、利下げにより、低迷するインド経済を下支えすることが示されました。

利下げの動きはインド経済やインド株式相場を下支えすると考えています。

### ■ インドの政策金利とCPI上昇率の推移



### ■ 25/26年度予算案は財政健全化と消費促進のバランスをとった内容

2025/26年度の国家予算案が2月1日（現地）に発表されました。インフラ投資など将来の経済成長につながる資本支出への予算や財政健全化への取り組み姿勢を維持しながら、中間所得者層の所得減税を通じた消費の押し上げにも取り組む、バランスの取れた予算案と考えています。

財政健全化については、財政赤字の対名目GDP比を前年度実績見込みの4.8%から4.4%へ改善させると決めました。中期的財政健全化目標（25/26年度までに同比率を4.5%に縮小させる）の達成を意味します。また予算案では、所得税非課税年収の上限を70万ルピーから120万ルピーへ大幅に引き上げるなど、中低所得者層の税負担を軽減することが示されました。このような税負担の軽減は裁量的支出にポジティブな影響をもたらすと予想しています。

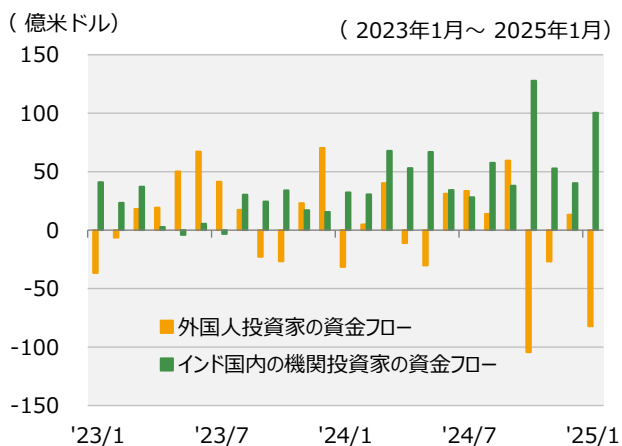
## 今後の見通し

### ■ インド株式市場は、短期的には神経質な展開となるも中長期的に上昇する見込み

24年10-12月期の決算発表が進んでいますが、市場の期待が高かった面もあり、市場予想に届かなかった企業もみられました。今年度はインドを含む世界経済の減速が重荷となるものの、来年度以降はインドの高い経済成長などを背景に2桁の高い利益成長になると予想しています。また、業種や個別企業ごとに業績の方向感に違いが出てきていると考えており、銘柄選定がより重要な局面になるとみています。

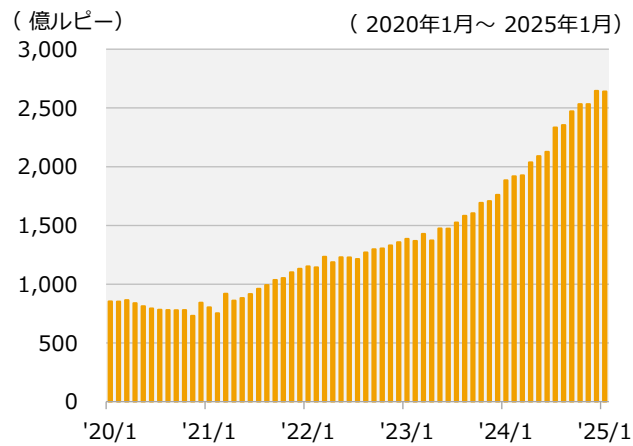
インドは内需主導の経済であり、企業も内需中心ではあるものの、足元はトランプ政権の政策動向など外部環境の不確実性が高く、インド株式市場は短期的には神経質な値動きとなることが予想されます。一方で、ボトムアップの観点から株価バリュエーション面で魅力的な水準となる企業も多く出てきています。また、足元では外国人投資家からの資金流出が目立ちますが、SIP（インド投信積立制度）を通じた安定的な資金流入などにより国内の機関投資家の資金フローはプラスとなっており、株式市場を下支えすると考えています。中長期的には、モディ首相が主導する構造改革の進展や個人消費の拡大によるインド経済の高成長に加え、SIPの普及が追い風となり、株式市場は堅調に推移する見込みです。

### ■ インド株式市場での主要投資家の資金フロー



(出所) インド国立証券取引所

### ■ SIPによる金融市場等への資金流入額



(出所) インド投資信託協会

## 運用方針

新興国株式市場ということもあり、市場参加者による期待の変化や株価の変動が大きくなりがちなインドにおいては、バランスよく投資するのが重要だと考えています。当ファンドでは、インド高成長の両輪である消費やインフラ投資の拡大などの内需に着目し、インドを代表する大型優良銘柄を中心に投資していきます。セクターでは、インフラ投資や設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに加え、中間所得者層の増加などを背景に需要の中長期的な拡大が期待される自動車やホテル関連を中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、個人や企業からの旺盛な資金需要を背景に中長期的な成長が見込まれる、銀行を中心とする金融セクターもポジティブにみています。個別銘柄では、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・インドの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・インド経済の発展に関連するインドの株式（注）に投資します。  
（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。
- ・インドの株式の運用は、SBI Funds Management Limited の助言を受けます。
- ・毎年 6 月 16 日および 12 月 16 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。



## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.848%</u> <u>(税抜1.68%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%
	販売会社	年率0.80%
	受託会社	年率0.08%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	インドのボンベイ証券取引所またはインドのナショナル証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	（2024 年 11 月 4 日まで） 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） （2024 年 11 月 5 日以降） 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

## ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第3号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和コネク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。